

プラットフォーム的な協議会組織に 求められる役割・機能（案）

～下水道の市民科学の取り組みの普及促進に向けて～

プラットフォーム的な組織の必要性

【背景】

- 国土交通省では、平成26年度より「下水道を核とした市民科学プロジェクト」を立ち上げ、自治体と地域の活動団体が協働して、科学的な観点から下水道に関する調査データ等を収集・解析等を行うことにより、下水道の見える化やよりよい地域づくりを行う“下水道の「市民科学」”の取り組みの検討を進めてきた。平成29年3月に取り組み方をガイドブックにまとめ公表し、普及促進に取り組んでいる。

【課題・必要性】

- 実際の自治体の現場には、市民科学の理解は深まっていない（取り組む時間がない、活動団体のニーズが把握できていないことを理由に、取り組みに対して消極的な自治体が多い）。一方、理解が得られた自治体においては、意欲はあるが、取り組みを始めるきっかけがない、連携できる活動団体の情報がない、取り組みをコーディネートできる人材がないといった課題を抱えている。活動団体においても、関心はあるが、取り組む方法がわからない、費用面での課題があるなどの理由で取り組みには至っていない。
- 市民科学の取り組みは、従来の活動とは異なり、自治体と活動団体が協働して科学的なアプローチにより下水道の見える化する新たな取り組みの立ち上げが必要となる。また、地域ごとに取り組み方や取り組む環境は異なり、地域の課題も違うため、取り組み上で抱える課題も様々であることから、現状においては十分導入されているとは言えない。下水道の市民科学の自律的な発展、持続的な取り組みに向けては、その取り組みの支援を行える主体が必要となる。
- このような状況を踏まえ、市民科学の取り組みの普及促進、取り組みの活性化を図るためには、ノウハウや必要な情報の提供に加えて、市民科学に取り組む全国の実施主体（自治体、活動団体）をつなぎ、課題解決・更なる展開を目指せるような交流の場にもなる、市民科学に取り組む支援体制としての「プラットフォーム的な組織」の設置が求められる。

プラットフォーム的な組織の役割（案）

市民科学の取り組みの普及促進、取り組みの活性化を目的とする、プラットフォーム的な組織の役割は、以下の3項目とする。

- ① 活動団体を発掘する
- ② 活動体制を構築する
- ③ 取り組み意欲の向上を促す

プラットフォーム的な組織における機能（案）

役割		目的	プラットフォームにおける機能
活動団体を発掘する	活動主体	NPO、科学部の学生・生徒(中学校、高校、大学)など、活動団体を新たに発掘する。	NPOや全国の学校の情報について、データ化し、情報の発信、広報宣伝活動を行う。
	活動テーマ	活動研究テーマ事例集を公表することにより、下水道の市民科学に取り組む可能性のある団体の意欲を誘因する。	活動テーマの情報やアイデアのデータベース化を図り、活動団体等へ提供することにより取り組みの活性化を図る。
活動体制を構築する	活動資金・モノ	NPO等が自立した活動が行うことができるよう資金調達手法の事例を示す。	資金調達の情報やノウハウ等を提供し、また下水道管理者との窓口役となり活動場所の確保など調整を図る。
		全国下水道管理者に対して、下水道の市民科学への参画・協力に向けた理解促進を図る。	下水道の市民科学の取組や活動の情報を提供し、下水道管理者が取組むことによる効果を示す。
	知識	下水道の市民科学の専門家の組織化を図り、各地域にコーディネーターの配置を図る。	全国の環境教育活動に係わる先生や専門家をコーディネーターとして認定し、情報連絡を行い、各地域間の窓口役となる。
	ネットワーク体制の構築	各活動の活性化のため、官民の交流の場、情報共有(ノウハウなど)の場を設ける。(プラットフォームの設立に向けた試行)	官民交流や地域間交流の場の企画・立案を行う。
取組意欲の向上を促す	モチベーションの向上	NPO等の参加意欲の向上を図る。	活動団体の取組成果を発表する場の企画立案や、発表する場の調整を行う。

プラットフォームにおける機能① 活動団体を発掘する

・「市民科学」に関する情報発信

市民科学の取り組み事例が少ない現状においては、裾野を広げるために、取り組みへの理解を深める情報発信を積極的に行う必要がある。これまでも、市民が川や海で活動する取り組みは多くあるが、その取り組みが「下水道の市民科学」につながることを意識している人は少ない。取り組みの普及促進を図るためには、川や海的环境に関わる環境調査を行っている活動団体といった下水道の市民科学の「卵」を見つけ、育てることが求められる。

(活動団体向け)

下水道の市民科学の卵の候補として考えられる活動団体（下水道や川的环境に関わる調査研究を行っている活動団体）やその関係者に対して、市民科学の取り組み方法やその効果を伝えることにより、市民科学の理解を醸成する。さらに、日頃の取り組みから想定される研究テーマについて話し合い、取り組みを誘導することが求められる。

アプローチ先 : 下水道や川的环境調査を行う活動団体
学校関係（先生、理科の先生向け教材テキストの出版社）
夏休みの自由研究に係る科学コンテストへ参加する学校の先生や関連サイトの運営者
（例えば、ライオン「雨水アイデアコンテスト」など）

アプローチの方法 : 活動団体や関係者が参加する会議等の場での情報発信
（例えば、いい川・いい川づくり関連の会議の場での説明・いい川・いい川関連のネットワークによる情報配信、雨水関連のネットワークによる情報発信、NewEducationEXPでの説明）
個別にガイドブック・リーフレットを配布し説明
説明会・ワークショップ開催・参加型の市民科学イベントの開催（わかりやすく発信）など

・研究テーマとなるアイデアの発信

活動団体が下水道の市民科学に取り組むにあたっては、下水道の研究テーマにつながるアイデアが求められる。研究テーマのアイデアを伝えることで、研究テーマを考えるきっかけを提供し、取り組みを誘導することが求められる。

取り組み方法 : 市民科学の取り組み事例の発信
下水道行政が困っていること・市民に取り組んでもらいたいことの情報収集・発信
行政と活動団体の双方向で市民科学のテーマについて情報交換できる場を設置 など

プラットフォームにおける機能② 活動体制を構築する

・活動団体の活動資金等の調達支援

活動団体が取り組みを実施するためには取り組み内容に応じた資金や活動場所が必要となる。既存の助成金制度の活用方法など、資金調達の支援や活動場所の支援が求められる。

取り組み方法： 助成金制度の情報提供
助成金の応募書類の作成支援
下水道施設を活動場所として利用するための調整

・「市民科学」に関する情報発信

（自治体向け）

全国の下水道管理者または自治体に対して、市民科学の取り組み方法やその効果を伝えることにより、市民科学の理解を醸成し、活動団体との連携を促進することが求められる。

アプローチ先 : 全国の下水道管理者または自治体
アプローチの方法 : 下水道展でのシンポジウム・ワークショップ開催 など

プラットフォームにおける機能③ 活動体制を構築する

• コーディネーター育成支援

取り組みを地域の中で継続的に実施するためには、活動団体の目線で取り組みの課題について相談にのり、その情報を地域の行政や専門家と共有し、取り組み上の課題解決を支援するコーディネーターが求められる。地域の市民科学の取り組みのコーディネーター役を担える人材の育成を支援する体制づくりが求められる。

取り組み方法： コーディネーターとして協力が得られる先生や専門家等の情報収集
(例えば、水環境学会や土木学会などへエントリーし、市民科学の取り組みを発表、コーディネーター募集。大学・研究機関の方へのアンケートを実施。)
講習会の開催
支援者の派遣 (立ち上げ段階の実施計画の企画・体制構築の後押し)
コーディネーターと実施主体をつなぐ窓口の構築 (サイトの立ち上げ) など

• 地域間交流の場の企画立案

実施主体によって、取り組み方や取り組む環境が異なり、地域の課題が見える化したいテーマも異なるため、抱える課題も様々である。そのため、実施主体の取り組みをつなぎ、互いの課題を共有し、課題解決・更なる展開を目指せるような、市民科学の取り組みの活性化を支援するネットワーク形成が求められる。

取り組み方法： 全国フォーラム開催の企画立案 など

プラットフォームにおける機能④ 取り組み意欲の向上を促す

• 発表の場の企画立案

活動団体の取り組みの継続・意欲向上を図るためには、大きな自信となりモチベーションが高めることができる、活動成果を発表する場が求められる。

取り組み方法： 下水道をテーマとした市民科学の成果発表会開催の企画立案 など
発表する場の調整（下水道研究発表会、スイスイ下水道研究発表会、水環境学会、
いい川・いい川づくりワークショップ など）

議論して頂きたい事項

- プラットフォーム的な組織の役割（案）
- プラットフォーム的な組織における機能（案）